

事務事業評価（事業レベルのPDCA）県民意見募集の結果について

このことについて、令和元年度実施事業の内部評価結果に係る県民意見の募集をしたところ、その結果は以下のとおりです。

記

- 1 募集期間 令和2年10月27日（火）～令和2年11月30日（月）
- 2 提出方法 郵便、ファクシミリ、電子メール
- 3 応募状況 56件（20歳代を中心に17名(男:12 女:4 不明:1)）

	部局	事業名	件数
1	企画	移住定住・人材確保戦略的展開事業	13
2	防災	やまがた防災力向上加速化事業	8
3	子育て	やまがたウーマノミクス加速化事業	8
4	健康	山形の資源を活かした「健康長寿日一」推進事業	1
5	産業	人材確保・生産性向上推進事業	6
6	観光	地域DMO育成事業	3
7	農林	技術革新による「園芸大国やまがた」加速化事業	4
8	県土	河川流加能力向上緊急対策事業	8
9	教育	グローバル産業人材育成事業	1
10	共通	事業評価事業	4

4 提出された主な意見の概要とそれに対する県の考え方

部局名	意見の概要	意見の反映状況・県の考え方
みらい 企画 創造部	具体的にどのような層の人材の移住、定住を狙っているのか分からない。ターゲット層を決めるべきではないか。	移住・定住の推進にあたっては、若い世代は仕事や子育て、シニア世代は老後の暮らしなど世代ごとに、移住を検討するに当たり重視することが異なるため、それぞれの希望に応じた、きめ細かな対応が必要と考えております。
	地方への移住を検討している人の中でも属性・状況・検討のレベル（具体的に移住したい地域はどの程度絞れているかなど）は様々である。従って、事業全体を多面的なアプローチで推し進めることと、一つ一つの事業内容での連携を密に取ることの両方がしっかり果たされていてほしい。	移住の相談については、相談者の検討の状況により、十人十色であり、希望地域、移住時期、きっかけや重視すること等様々な状況であり、移住の促進には相談者それぞれに応じたきめ細かな対応が必要と考えます。 相談者の希望に応じて、例えば仕事の相談に対しては、県Uターン情報センター、県農業支援センター、各商工会議所等それぞれ専門の機関と連携することで、きめ細

		<p>かな対応を行っており、今後も連携を強化していきたいと考えております。</p>
子育て 若者 応援部	<p>女性への情報発信としては新聞だけでは不十分ではないか。情報発信の費用を増やしてもいいのではないか。</p>	<p>女性活躍等に関する各種情報発信については、新聞掲載のほか、県のホームページや広報誌、SNS等も活用しながら実施しており、今後も、企業とも連携しながら、様々な広報媒体を通して情報発信してまいります。</p>
	<p>子どもが生まれても、子育てと仕事を両立でき、女性が活躍できる政策を考えてほしい。</p> <p>また、山形市だけでなく町や村でもそのような政策が実施されるように周知してほしい。</p>	<p>県では、男女共同参画と女性活躍を推進する指針として、「山形県男女共同参画計画」を策定し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する様々な取り組みを行ってきたところです。</p> <p>また、県内市町村に対しては、男女共同参画計画の策定や、交付金を活用した女性活躍に関する取り組みの実施などを働きかけております。</p> <p>御意見を踏まえ、今後も、県と市町村が連携して、県民一人ひとりが、性別や年齢にかかわらず、個性や能力を十分に発揮し、家庭や職場や地域で、それぞれの役割を果たしながら、思いやりを持って、支え合っていく山形県の実現を目指して取り組んでまいります。</p>
観光 文化 スポーツ部	<p>目標指標としている観光者数の見込みについて、コロナ禍の現在の状況を踏まえるべきではないか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、本県への観光者は昨年度と比較して減少するなど、感染症の拡大は本県への観光者数に大きな影響を与える要因の一つと考えております。</p> <p>目標指標については、御意見も参考にし、感染拡大の状況を注視しながら、適切な目標設定に努めてまいります。</p>
農林 水産部	<p>農業が盛んな山形にとって、長所を伸ばしていくことは良いことと感じた。</p> <p>ただ、農業の高齢化が進む中で、技術開発だけではなく、若年層の新規就農がどれほど進んでいるのか、整理が必要ではないか。</p>	<p>山形県の新規就農者は平成28年度から5年連続で300人以上となり、東北6県では5年連続で第1位となっております。また、直近、令和元年度において新規就農者に占める40歳代以下の割合は81%（新規就業者に占める園芸部門の割合は54%）となっております。</p> <p>本県における新規就農者への「動機付けから定着までの各段階に応じたきめ細かな支援」の効果により新規就農者は増加傾向では</p>

農林 水産部	<p>効率的な栽培や作物の品質向上への投資は目的に即したものだと感じた。</p> <p>しかし、花きに関しては市場規模が小さいためこれ以上の投資が必要なのが疑問。</p>	<p>ありますが、農業の担い手の確保・育成は依然として喫緊の課題であり、引き続き市町村及び関係機関・団体と連携して若年層を含む新規就農者の増加につなげてまいります。</p> <p>山形県の花き産出額は69億円（H30）で東北1位、全国15位と上位にあり、その中でも、当事業で取り組んでいる本県のアルストロメリアは産出額全国第3位、県産花きの中でも第5位の主力品目で、今後、需要拡大が見込まれる重要な品目です。</p> <p>アルストロメリアは、施設栽培で周年出荷され、多くの労力を必要とし、大規模な経営体では、地域雇用の受け皿となっていることから、産出額の増加を図る当事業に取り組む必要があると考えております。</p>
教育庁	<p>成果指標を「アンケートの結果」とするのは不適切ではないか。発表会で話を聞いたら「関心がある」と答えるのは当たり前と考えられないか。</p>	<p>この事業は、各校の代表者2名が、現地高校生との交流等の体験について、各校の報告会において発表し、発表を聞いた生徒が、農業のグローバル化を認識し、関心を持つ生徒を増やしていこうとする事業です。</p> <p>このため、発表会前と後の2回アンケート調査を行い、関心を持った生徒の割合が増えたかどうかを調査して、それを指標としたものです。関心を持った生徒を中心に、農産物の国際的な流通に欠かせない「農業生産工程（GAP）」認証の取得など具体的な活動につなげられるよう、取り組んでまいります。</p>
全 体	<p>ホームページに載っている資料だけでは、どの地域で対策を行ったか分からない事業がある。もう少し分かりやすくできるのではないか。</p> <p>県民意見の募集の周知方法として、ホームページに載せるだけでは不十分ではないか。他の周知方法も考えるべき。</p>	<p>昨年度までは、ホームページに載せる資料は各部局が作成した個票のみでしたが、今年度から事業概要の資料を追加するなどの改善を図ったところです。</p> <p>御意見を踏まえて更に改善を図ってまいります。</p> <p>今年度は、ホームページへの記載に加え、新たに山形県のフェイスブックやツイッター等のSNSによる情報発信など、周知方法の改善を図ったところです。</p> <p>しかし、ホームページへのアクセス件数はまだまだ不十分であることから、更なる媒体の活用など、周知方法の改善を検討してまいります。</p>